



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	52,179	14.9	1,221	△10.4	1,336	△6.7	832	△10.4
29年12月期	45,404	8.7	1,363	46.4	1,431	40.9	928	36.4
(注) 包括利益	30年12月期 645百万円 (△42.1%)		29年12月期 1,115百万円 (60.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	212.52	—	6.2	3.9	2.3
29年12月期	237.09	—	7.4	4.7	3.0
(参考) 持分法投資損益	30年12月期 一百万円		29年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	36,159	13,768	37.4	3,457.14
29年12月期	31,876	13,323	41.1	3,346.19
(参考) 自己資本	30年12月期 13,537百万円		29年12月期 13,102百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	288	△114	377	1,370
29年12月期	219	△137	△178	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	195	21.1	1.6
30年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	195	23.5	1.5
31年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		24.5	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.6	460	△35.4	510	△33.4	300	△38.3	76.61
通期	52,000	△0.3	770	△36.9	850	△36.4	560	△32.7	143.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	3,922,000株	29年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	6,309株	29年12月期	6,309株
③ 期中平均株式数	30年12月期	3,915,691株	29年12月期	3,915,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	684	17.7	250	7.1	253	7.0	247	16.0
29年12月期	581	12.9	234	16.5	236	16.3	213	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	63.18	—
29年12月期	54.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年12月期	13,235		10,068		76.1	2,571.38		
29年12月期	12,635		10,017		79.3	2,558.20		

(参考) 自己資本 30年12月期 10,068百万円 29年12月期 10,017百万円

2. 平成31年12月期の個別業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	482	2.3	277	△4.1	252	△4.5	64.36
通 期	706	3.2	339	33.9	308	24.5	78.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害の影響もあり、景気は一時的に足踏みがみられたものの、その影響は限定的で、個人消費・雇用の持ち直しの動きが続き、企業収益の改善を背景に設備投資も堅調に推移し、国内景気は改善傾向が続きました。一方、国際経済は、米国の安定した雇用情勢と個人消費を背景に着実な景気回復が継続し、ASEANも総じて底堅さを見せましたが、年終盤は、貿易摩擦による影響が懸念される中、欧州ユーロ圏ではやや景気停滞感が示され、中国も一部指標に減速感が窺われました。先行きについては、英国のEU離脱問題の不透明感、米中貿易摩擦の顕在化、さらに、アジア各地の地政学的リスクの影響やトランプ政権の不安定性、政策に関する不確実性の影響等に留意が必要な状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、トランプ大統領による輸入制限の発動の影響から、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落局面もありましたが、国内外の鋼材需要が底堅く推移する中、夏場には少し停滞したものの、鉄鋼製品価格は年間を通して上昇する展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは一層の収益重視姿勢に努め、仕入面においては在庫量の適正化に注力、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は521億79百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は12億21百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は13億36百万円（前年同期比6.7%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は8億32百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	26,189百万円（前期比 13.0%増）	647百万円（前期比 0.5%増）
[東日本]	26,094百万円（前期比 17.0%増）	693百万円（前期比 4.7%減）
[その他]	684百万円（前期比 17.7%増）	253百万円（前期比 7.0%増）
計	52,967百万円（前期比 15.0%増）	1,593百万円（前期比 0.9%減）
連結財務諸表との調整額	△788百万円	△257百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	52,179百万円（前期比 14.9%増）	1,336百万円（前期比 6.7%減）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、361億59百万円（前連結会計年度末は318億76百万円）となり、42億82百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（153億44百万円から178億26百万円へ24億82百万円増）、前渡金の増加（24億74百万円から36億72百万円へ11億97百万円増）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、223億91百万円（前連結会計年度末は185億53百万円）となり、38億37百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（122億49百万円から144億99百万円へ22億50百万円増）と、前受金の増加（11億9百万円から22億96百万円へ11億86百万円増）によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、137億68百万円（前連結会計年度末は133億23百万円）となり、4億44百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（109億84百万円から116億20百万円へ6億36百万円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億51百万円増加し、13億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億88百万円（前年同期は2億19百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額（24億82百万円）、前渡金の増加額（11億97百万円）、並びにたな卸資産の増加額（2億78百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（13億36百万円）、仕入債務の増加額（22億50百万円）、前受金の増加額（11億86百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期は1億37百万円使用）となりました。これは主に、貸付による支出（1億円）と、有形固定資産の取得による支出（65百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同期は1億78百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額（5億90百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	42.0	41.1	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	82.5	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	196.9	1,184.4	1,105.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.7	26.5	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、生産性向上と働き方改革の取り組み推進による良好な雇用環境維持と所得環境の改善の継続が期待されます。

鉄鋼業界については、人手不足による工事遅延リスクの課題は続くとともに、世界経済の下振れリスクは鉄鋼需要に影響するものと思われまます。

一方、鋼材価格については、海外マーケットの動向により下振れするリスクも考えられ、また、為替の動向は国内鋼材価格に大きく影響する懸念もあります。

このような状況を踏まえ、平成31年12月期の連結業績予想につきましては、売上高520億円、営業利益7億70百万円、経常利益8億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,098	1,371,219
受取手形及び売掛金	15,344,217	17,826,900
商品	3,706,420	3,984,618
前渡金	2,474,644	3,672,412
繰延税金資産	41,929	51,023
その他	382,520	504,215
貸倒引当金	△60,992	△73,275
流動資産合計	22,710,837	27,337,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,377,780	4,381,969
減価償却累計額	△2,954,611	△3,031,999
減損損失累計額	△104,881	△104,881
建物及び構築物 (純額)	1,318,287	1,245,088
機械装置及び運搬具	2,409,319	2,438,305
減価償却累計額	△1,549,068	△1,641,149
減損損失累計額	△177,443	△177,443
機械装置及び運搬具 (純額)	682,808	619,712
土地	4,947,781	4,947,781
その他	182,335	189,736
減価償却累計額	△148,078	△150,511
減損損失累計額	△10,750	△10,750
その他 (純額)	23,507	28,474
有形固定資産合計	6,972,384	6,841,056
無形固定資産		
ソフトウェア	41,692	18,413
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	45,101	21,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,022	1,242,250
退職給付に係る資産	422	-
繰延税金資産	13,959	34,555
その他	597,549	682,569
貸倒引当金	△325	△90
投資その他の資産合計	2,148,627	1,959,285
固定資産合計	9,166,114	8,822,165
資産合計	31,876,951	36,159,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249,517	14,499,529
短期借入金	2,500,000	3,090,000
未払法人税等	351,000	267,541
前受金	1,109,836	2,296,659
賞与引当金	22,033	22,133
役員賞与引当金	45,000	40,000
その他	467,915	471,382
流動負債合計	16,745,302	20,687,246
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,179,497	1,068,871
退職給付に係る負債	164,458	163,521
役員退職慰労引当金	229,120	243,900
その他	134,834	127,622
固定負債合計	1,807,911	1,703,916
負債合計	18,553,213	22,391,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	10,984,007	11,620,387
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,295,535	12,931,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,119	605,170
その他の包括利益累計額合計	807,119	605,170
非支配株主持分	221,083	231,031
純資産合計	13,323,738	13,768,118
負債純資産合計	31,876,951	36,159,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	45,404,141	52,179,107
売上原価	40,235,897	46,889,020
売上総利益	5,168,244	5,290,086
販売費及び一般管理費		
運賃	800,240	801,592
荷扱費用	321,586	332,761
貸倒引当金繰入額	4,757	12,179
給料及び手当	813,702	852,449
賞与	351,256	411,510
賞与引当金繰入額	22,033	22,133
役員賞与引当金繰入額	45,000	40,000
退職給付費用	53,549	65,684
役員退職慰労引当金繰入額	12,834	18,710
租税公課	112,117	128,625
減価償却費	128,158	116,262
その他	1,139,467	1,267,040
販売費及び一般管理費合計	3,804,704	4,068,949
営業利益	1,363,540	1,221,136
営業外収益		
受取利息	3,939	5,126
受取配当金	32,929	35,845
仕入割引	52,697	53,544
受取保険金	5,524	36,415
その他	19,660	21,413
営業外収益合計	114,752	152,345
営業外費用		
支払利息	8,331	8,736
売上割引	24,867	25,926
為替差損	2,215	329
その他	11,230	2,455
営業外費用合計	46,645	37,447
経常利益	1,431,646	1,336,034
税金等調整前当期純利益	1,431,646	1,336,034
法人税、住民税及び事業税	547,927	480,876
過年度法人税等	-	55,314
法人税等調整額	△62,745	△48,672
法人税等合計	485,182	487,518
当期純利益	946,464	848,516
非支配株主に帰属する当期純利益	18,104	16,351
親会社株主に帰属する当期純利益	928,360	832,165

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	946,464	848,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,601	△203,127
その他の包括利益合計	168,601	△203,127
包括利益	1,115,065	645,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,095,810	630,216
非支配株主に係る包括利益	19,254	15,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,149,623	△26,112	11,461,151
当期変動額					
剰余金の配当			△93,976		△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益			928,360		928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	834,383	-	834,383
当期末残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679
当期変動額				
剰余金の配当				△93,976
親会社株主に帰属する当期純利益				928,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,450	167,450	16,224	183,675
当期変動額合計	167,450	167,450	16,224	1,018,059
当期末残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	10,984,007	△26,112	12,295,535
当期変動額					
剰余金の配当			△195,784		△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益			832,165		832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	636,380	-	636,380
当期末残高	735,800	601,840	11,620,387	△26,112	12,931,915

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	807,119	807,119	221,083	13,323,738
当期変動額				
剰余金の配当				△195,784
親会社株主に帰属する当期純利益				832,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201,948	△201,948	9,948	△192,000
当期変動額合計	△201,948	△201,948	9,948	444,379
当期末残高	605,170	605,170	231,031	13,768,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,431,646	1,336,034
減価償却費	241,455	220,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△5,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10,877	△514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,034	14,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,592	12,046
受取利息及び受取配当金	△36,869	△40,972
受取保険金	△5,524	△36,415
支払利息	8,331	8,736
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,844,824	△2,482,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493,994	△278,198
前渡金の増減額 (△は増加)	△764,509	△1,197,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,425,742	2,250,012
前受金の増減額 (△は減少)	478,371	1,186,823
その他	222,086	△92,829
小計	697,014	894,745
法人税等の支払額	△488,633	△662,672
法人税等の還付額	5,609	20,099
保険金の受取額	5,524	36,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,516	288,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,083	△65,832
有形固定資産の売却による収入	1,800	100
貸付けによる支出	△91,500	△100,000
貸付金の回収による収入	4,038	16,678
利息及び配当金の受取額	36,766	40,731
その他	7,500	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,477	△114,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	590,000
長期借入金の返済による支出	△95,690	-
利息の支払額	△8,290	△8,866
配当金の支払額	△91,031	△198,605
非支配株主への配当金の支払額	△3,029	△5,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,042	377,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,388	551,948
現金及び現金同等物の期首残高	914,429	819,040
現金及び現金同等物の期末残高	819,040	1,370,989

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,101,593	22,281,081	21,467	45,404,141	—	45,404,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,417	19,358	559,793	663,569	△663,569	—
計	23,186,010	22,300,439	581,260	46,067,711	△663,569	45,404,141
セグメント利益	644,188	727,742	236,668	1,608,599	△176,952	1,431,646
セグメント資産	15,749,731	14,077,867	12,635,518	42,463,117	△10,586,165	31,876,951
その他の項目						
減価償却費	125,921	72,632	42,902	241,455	—	241,455
受取利息	905	3,034	8,290	12,230	△8,290	3,939
支払利息	2,668	8,410	5,543	16,622	△8,290	8,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,021	35,329	1,116	97,466	—	97,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,952千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△10,586,165千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,138,232	26,017,039	23,835	52,179,107	—	52,179,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,244	76,974	660,190	788,409	△788,409	—
計	26,189,476	26,094,014	684,026	52,967,516	△788,409	52,179,107
セグメント利益	647,351	693,363	253,261	1,593,976	△257,941	1,336,034
セグメント資産	17,028,273	16,923,739	13,235,226	47,187,239	△11,221,718	35,965,521
その他の項目						
減価償却費	116,077	62,066	42,448	220,592	—	220,592
受取利息	1,060	4,066	9,289	14,416	△9,289	5,126
支払利息	2,453	9,440	6,132	18,025	△9,289	8,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,521	40,707	11,582	64,811	—	64,811

- (注) 1. セグメント利益の調整額△257,941千円は、セグメント間の取引消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△11,221,718千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	3,346.19円	3,457.14円
1株当たり当期純利益	237.09円	212.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	928,360	832,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	928,360	832,165
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,691	3,915,691